

平成19年度行政投資実績の概要

1 総投資の動向

(1) 総投資額

平成19年度の行政投資の総額は、23兆645億円で、前年度(24兆1,518億円)と比べて1兆873億円、率にして4.5%の減少となりました。

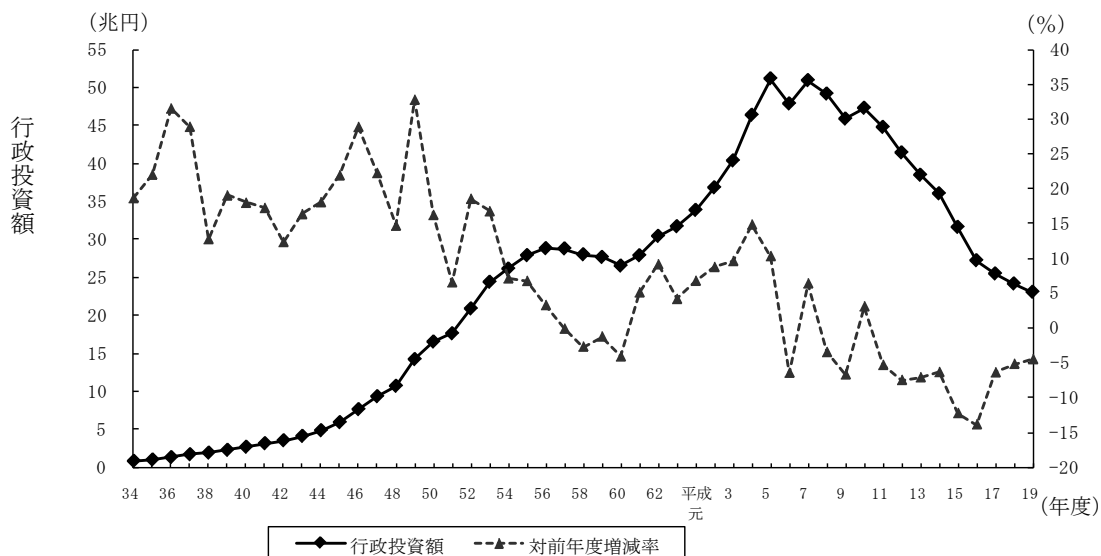
これは、対前年度比で、国主体の事業(投資額5兆4,691億円)が3.0%増加した一方、都道府県主体の事業(同7兆5,077億円)が8.4%、市町村主体の事業(同10兆876億円)が5.2%それぞれ減少したことによります。

○行政投資額の推移

(単位：億円、%)

年 度	行 政 投 資 額	対前年度 増 減 率	指 数 (昭和50年度=100)
平成11年度	447,438	△5.3	271
平成12年度	413,913	△7.5	251
平成13年度	384,492	△7.1	233
平成14年度	360,073	△6.4	218
平成15年度	315,941	△12.3	191
平成16年度	272,099	△13.9	165
平成17年度	254,691	△6.4	154
平成18年度	241,518	△5.2	146
平成19年度	230,645	△4.5	140

○行政投資額と対前年度増減率の推移



(2) 事業別行政投資額

平成 19 年度における主要事業別の投資額の状況をみると、道路が 6 兆 4,794 億円で総投資額の 28.1%を占め、調査開始以来、連続して構成比が最も高くなっています。次いで、国土保全が 2 兆 2,990 億円（総投資額の 10.0%）、下水道 2 兆 1,127 億円（同 9.2%）、文教施設 1 兆 8,390 億円（同 8.0%）、農林水産 1 兆 7,598 億円（同 7.6%）、都市計画 1 兆 3,245 億円（同 5.7%）、水道 1 兆 1,380 億円（同 4.9%）の順となっています。

また、前年度との比較でみると、空港が 52.1%、文教施設が 1.2%の増加となるものの、この他はすべての事業で前年度を下回っています。

○事業別行政投資額

（単位：億円、%）

事業名	行政投資額（構成比）	対前年度 増減率
道路	64,794（28.1）	△3.0
国土保全	22,990（10.0）	△5.5
下水道	21,127（9.2）	△5.1
文教施設	18,390（8.0）	1.2
農林水産	17,598（7.6）	△10.4
都市計画	13,245（5.7）	△2.8
水道	11,380（4.9）	△6.3
住宅	9,555（4.1）	△2.3
厚生福祉	8,372（3.6）	△14.5
環境衛生	5,772（2.5）	△9.1
港湾	4,719（2.0）	△4.9
空港	3,147（1.4）	52.1
工業用水	412（0.2）	△10.2
その他	29,143（12.6）	△6.4

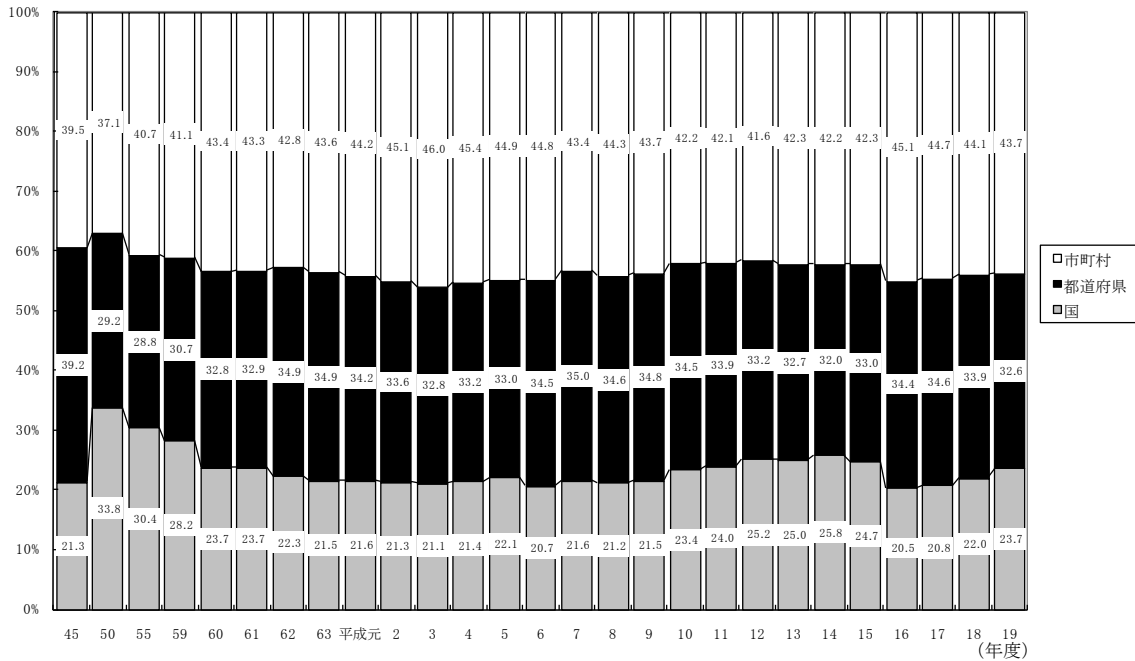
(3) 事業主体別行政投資額

事業の実施主体別の状況をみると、国が 5 兆 4,691 億円で総投資額の 23.7%、都道府県が 7 兆 5,077 億円で 32.6%、市町村が 10 兆 876 億円で 43.7%の事業をそれぞれ実施しています。

また、対前年度比では、国は 3.0%増加し、都道府県は 8.4%、市町村は 5.2%それぞれ減少しました。

○事業主体別行政投資額の構成比の推移

(単位:%)



(注) 昭和50年度以降、国には、電電公社、国鉄等が入る。

ただし、昭和60年度以降の国には、専売公社、電電公社、昭和62年度以降の国には国鉄は含まれていない。

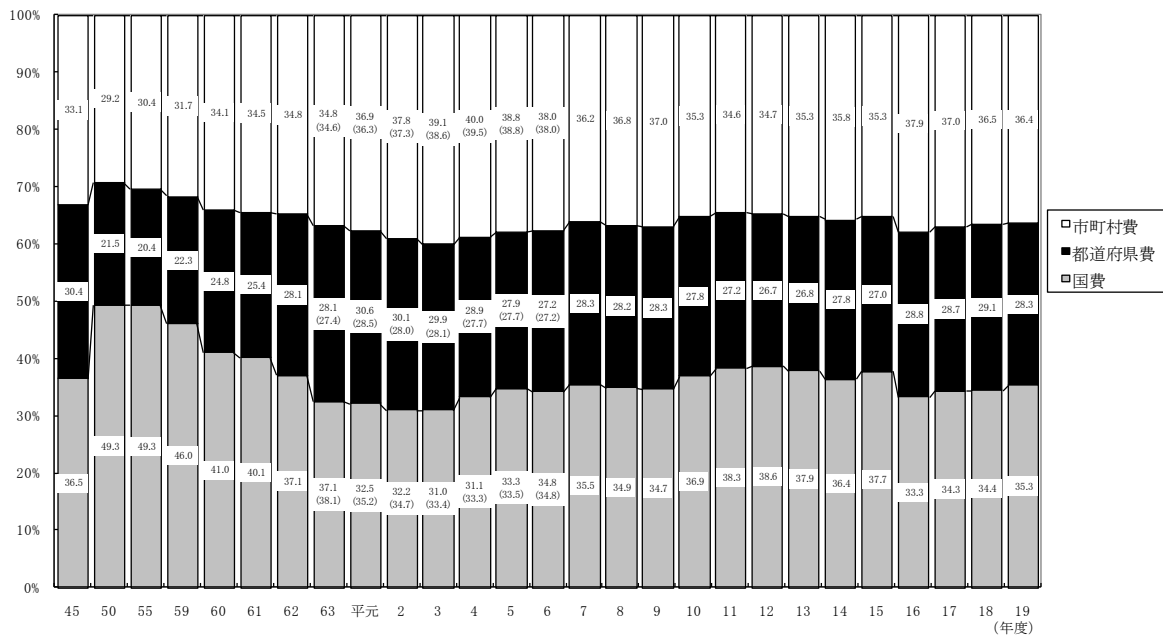
(4) 経費負担別行政投資額

事業の経費負担別の状況をみると、国費が8兆1,408億円で全体の35.3%、都道府県費が6兆5,233億円で28.3%、市町村費が8兆4,003億円で36.4%となっています。

また、対前年度比では、国費は2.1%、都道府県費は7.0%、市町村費は4.8%といずれも減少しました。

○経費別行政投資額の構成比の推移

(単位:%)



(注) 1. 昭和50年度以降、国には、電電公社、国鉄等が入る。

ただし、昭和60年度以降の国には、専売公社、電電公社、昭和62年度以降の国には国鉄は含まれていない。

2. ()内は、特定資金公共事業債分を国費に算入した場合の構成比である(N T T-Bタイプ無利子貸付に係る経費が都道府県費又は市町村費に算入されていた昭和62年から平成5年まで適用した。)

(5) 事業目的別行政投資額

ここでは、行政投資をその事業の目的別に次のとおり分類し、みることにします。

生活基盤投資……市町村道、街路、都市計画、住宅、環境衛生、厚生福祉（病院、介護サービス、国民健康保険、老人保健医療、介護保険、公立大学附属病院の各事業を含む。）、文教施設、水道及び下水道の各投資

産業基盤投資……国県道、港湾（港湾整備事業を含む。）、空港及び工業用水の各投資

農林水産投資……農林水産関係の投資

国土保全投資……治山治水及び海岸保全の投資

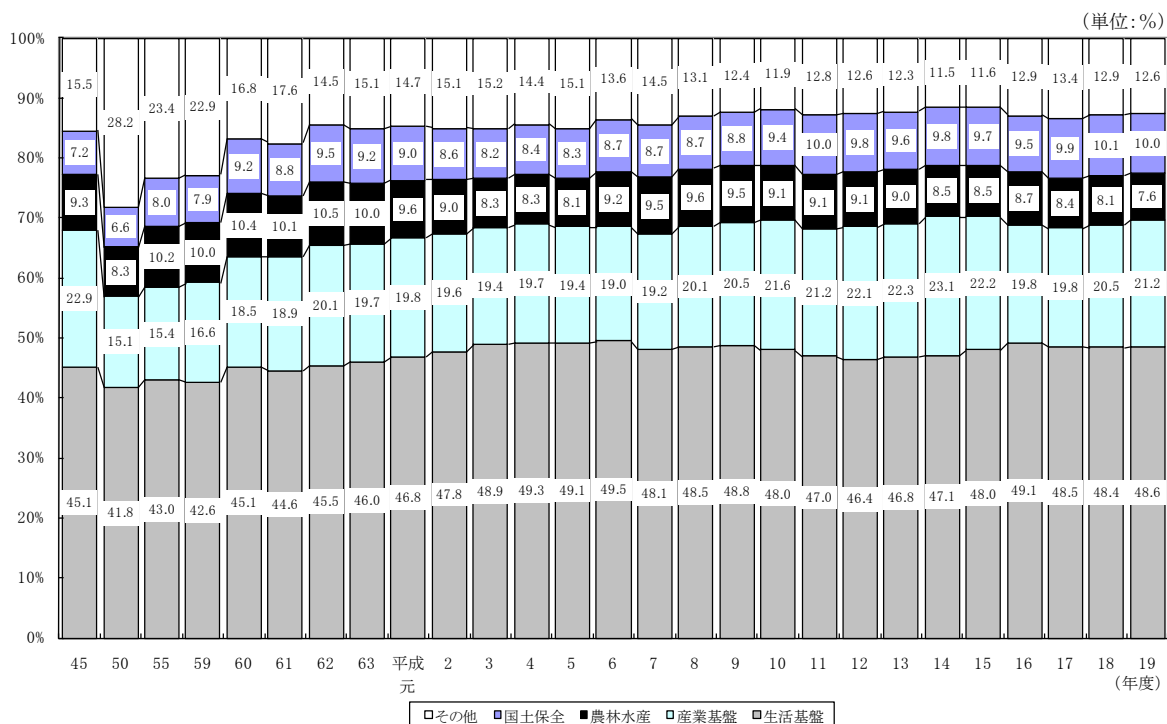
その他の投資……失業対策、災害復旧、官庁営繕、鉄道、地下鉄、電気、ガス等の上記以外の各事業の投資

① 事業目的別行政投資額

目的別の行政投資額をみると、生活基盤投資の割合が最も高く、11兆2,000億円で総投資額（23兆645億円）の48.6%を占めています。以下、産業基盤投資4兆8,913億円（総投資額の21.2%）、国土保全投資2兆2,990億円（同10.0%）、農林水産投資1兆7,598億円（同7.6%）となっています。

前年度の投資額と比較すると、生活基盤投資（4.3%減）、産業基盤投資（1.1%減）、農林水産投資（10.4%減）、国土保全投資（5.5%減）のいずれも減少しました。

○事業目的別行政投資額の構成比の推移



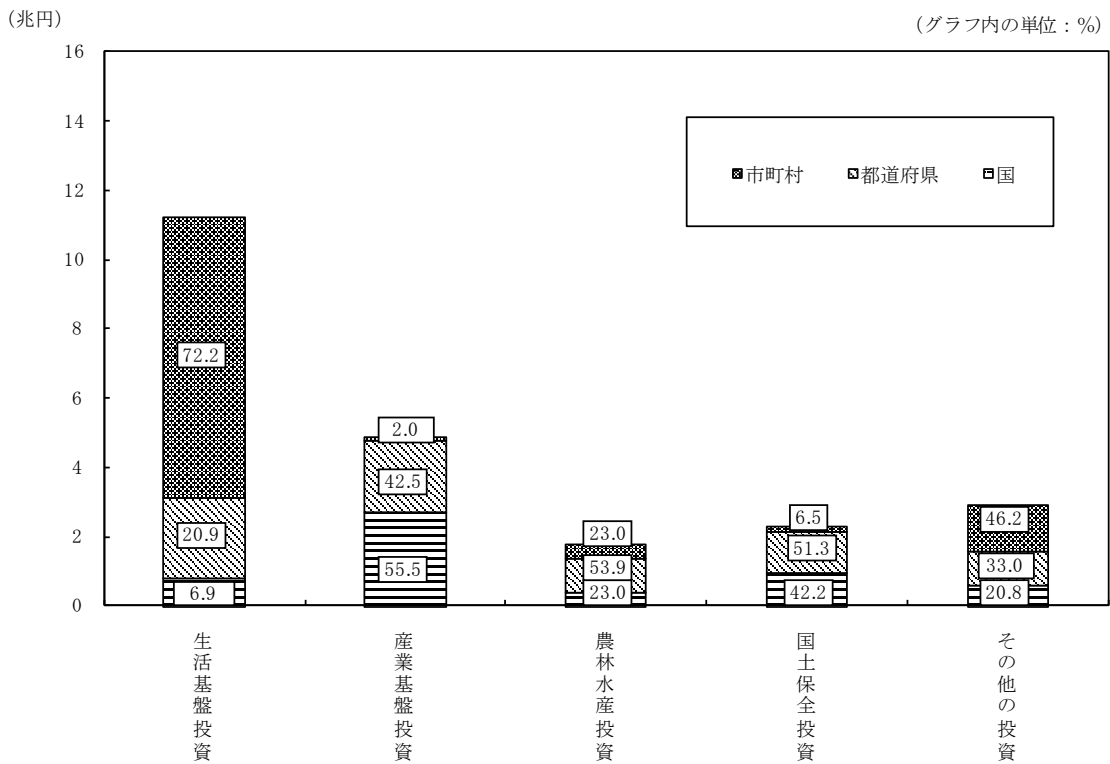
② 事業主体別・経費負担別にみた事業目的別行政投資額

事業目的別行政投資額を事業主体別・経費負担別にみると、生活基盤投資においては、市町村の割合が高く、事業主体別で72.2%、経費負担別でも59.0%を占めています。

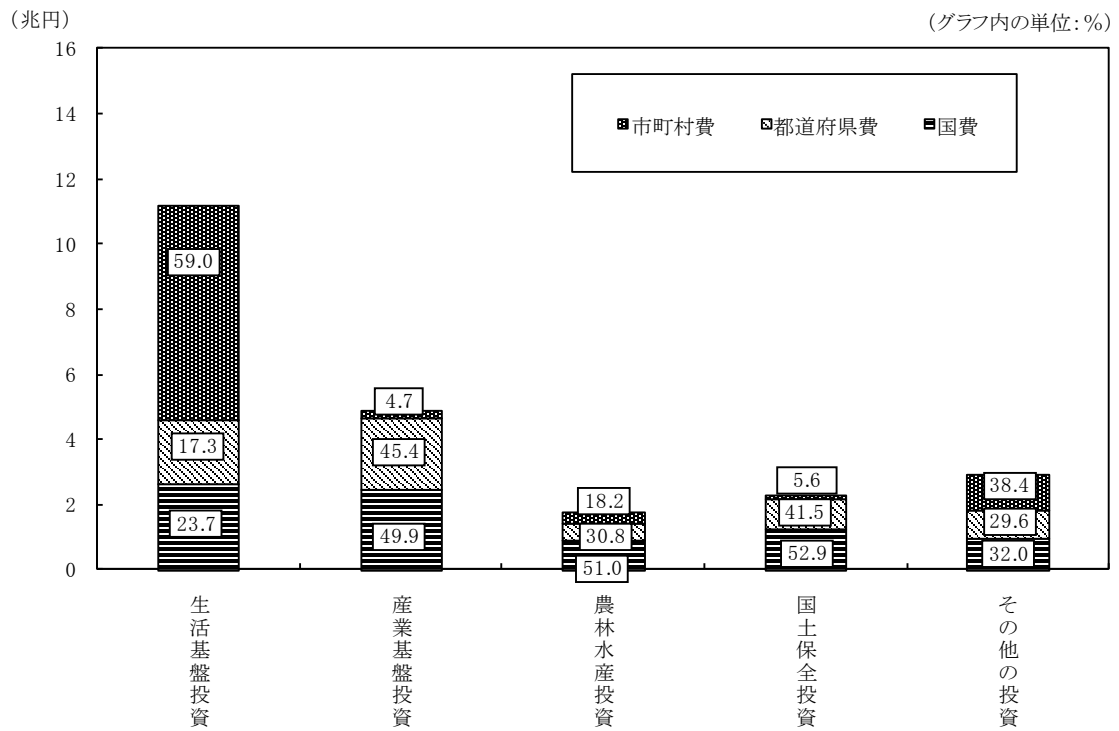
産業基盤投資では、国及び都道府県の割合が高く、事業主体別で国が55.5%、都道府県が42.5%となっており、経費負担別で国費が49.9%、都道府県費が45.4%を占めています。

農林水産投資においては、事業主体別では都道府県及び市町村で76.9%、国は23.0%となっていますが、経費負担別では国費の割合が51.0%となっています。国土保全投資では、国及び都道府県の割合が高く、両者を加えると事業主体別で93.5%、経費負担別で94.4%を占めています。

○事業主体別にみた事業目的別行政投資額



○経費負担別にみた事業目的別行政投資額



2 都道府県別行政投資の動向

(1) 都道府県別行政投資額

平成 19 年度における都道府県別行政投資額をみると、最高は東京都の 2 兆 3,335 億円（構成比 10.1%）で、以下、北海道 1 兆 5,570 億円（6.8%）、愛知県 1 兆 1,606 億円（5.0%）、大阪府 1 兆 512 億円（4.6%）、神奈川県 9,566 億円（4.1%）、福岡県 8,751 億円（3.8%）の順となっています。

都道府県別の行政投資額の対前年度増減をみると、47 都道府県のうち、増加率が大きかったところは、長野県（7.0%）、東京都（5.6%）、千葉県（3.6%）、岩手県（3.3%）、埼玉県（3.0%）です。一方、減少率が大きかったところは、鳥取県（18.6%減）、新潟県（18.4%減）、宮崎県（16.3%減）、奈良県（15.2%減）、滋賀県（15.0%減）となっています。

○行政投資額の高い都道府県

（単位：億円、%）

順位	都道府県	総投資額 (対前年度増減率)	構成比
1	東京都	23,335 (5.6)	10.1
2	北海道	15,570 (△8.1)	6.8
3	愛知県	11,606 (1.3)	5.0
4	大阪府	10,512 (△9.7)	4.6
5	神奈川県	9,566 (△5.3)	4.1
6	福岡県	8,751 (△5.6)	3.8
7	兵庫県	8,216 (△10.4)	3.6
8	埼玉県	7,662 (3.0)	3.3
9	新潟県	6,957 (△18.4)	3.0
10	千葉県	6,676 (3.6)	2.9

(2) 都道府県別1人当たりの行政投資額及び都道府県別可住地単位面積(1k㎡)当たりの行政投資額

1人当たり行政投資額は、全国平均18万515円(前年度18万9,026円)となっています。また、可住地単位面積(1k㎡)当たりの行政投資の状況をみると、全国平均1億8,510万円(前年度1億9,384万円)となっています。

都道府県別1人当たりの行政投資額をみると、全体的に地方圏(ブロック区分については「3 ブロック別行政投資の動向」参照)に属するところの投資額が多くなっていますが、可住地単位面積当たりの行政投資額をみると、東京都、大阪府、神奈川県の間で、大都市圏に属するところの投資額が多くなっています。

○1人当たりの行政投資額

(単位：円)

順位	都道府県	行政投資額 (対全国指数)
1	島根県	438,013 (243)
2	福井県	319,679 (177)
3	鳥取県	295,688 (164)
4	沖縄県	293,233 (162)
5	新潟県	289,295 (160)
6	秋田県	289,206 (160)
7	北海道	279,517 (155)
8	佐賀県	279,413 (155)
9	高知県	276,959 (153)
10	徳島県	275,318 (153)
	全国平均	180,515 (100)

○可住地単位面積(1k㎡)当たりの行政投資額

(単位：百万円)

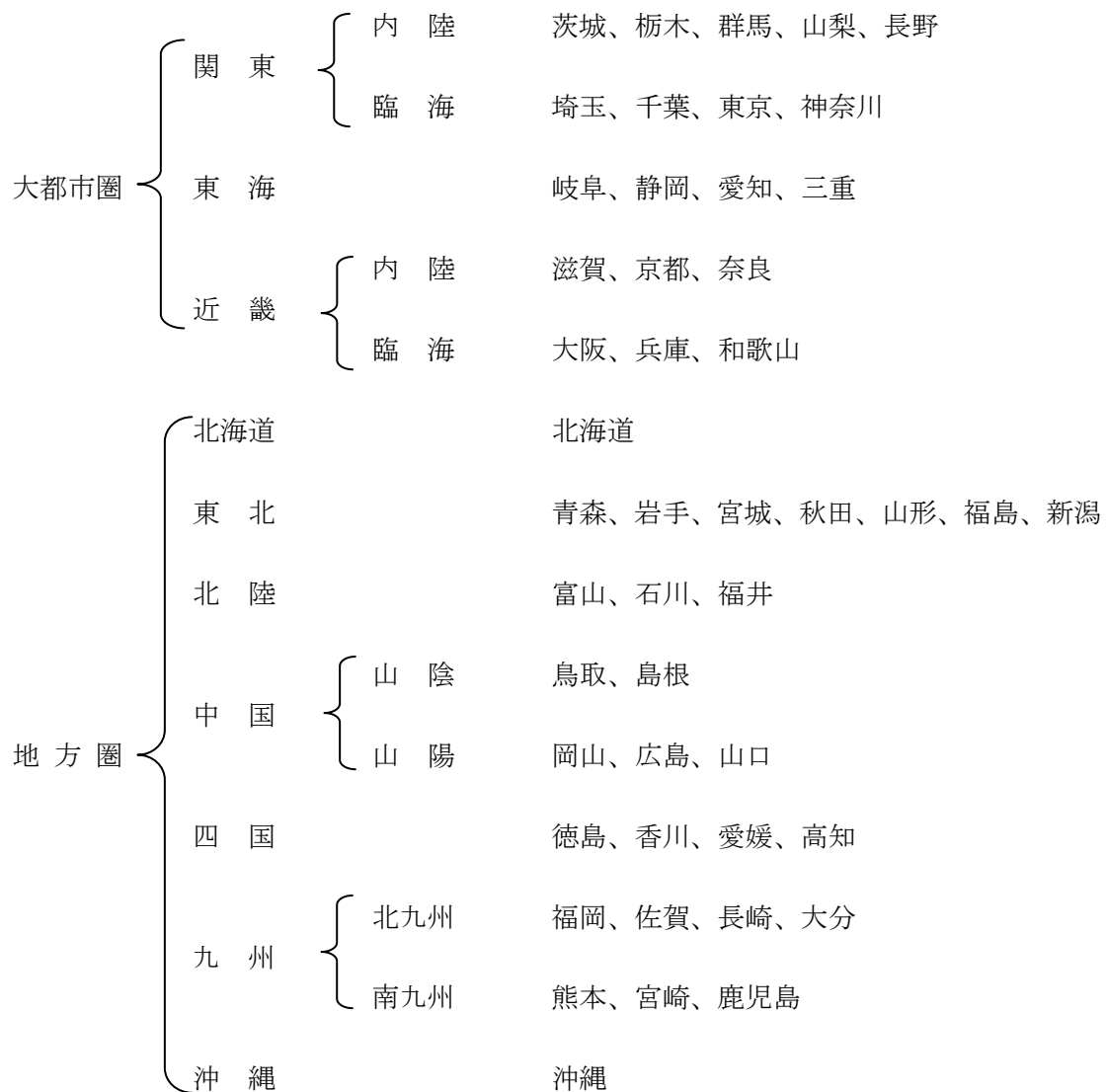
順位	都道府県	行政投資額 (対全国指数)
1	東京都	1,678 (906)
2	大阪府	799 (432)
3	神奈川県	656 (354)
4	愛知県	391 (211)
5	京都府	365 (197)
6	沖縄県	329 (178)
7	福岡県	318 (172)
8	埼玉県	298 (161)
9	兵庫県	296 (160)
10	島根県	248 (134)
	全国平均	185 (100)

○都道府県別行政投資額

区分		総投資額			1人当たり投資額		可住地単位面積当たり 行政投資額	
		金額	構成比	対前年度比	金額	対全国指数	金額	対全国指数
都道府県		百万円	%	%	円		千円	
全	国	23,064,485	100.0	95.5	180,515	100	185,104	100
北	海	1,557,036	6.8	91.9	279,517	155	56,945	31
青	森	367,292	1.6	98.1	261,060	145	116,085	63
岩	手	363,481	1.6	103.3	266,477	148	102,853	56
宮	城	391,832	1.7	87.4	166,924	92	126,806	69
秋	田	324,098	1.4	86.2	289,206	160	102,401	55
山	形	287,325	1.2	95.3	239,763	133	108,384	59
福	島	373,865	1.6	87.3	180,905	100	95,107	51
茨	城	466,974	2.0	95.9	157,297	87	117,301	63
栃	木	336,666	1.5	91.7	167,183	93	117,469	63
群	馬	310,750	1.3	99.4	154,129	85	146,098	79
埼	玉	766,210	3.3	103.0	108,064	60	297,673	161
千	葉	667,601	2.9	103.6	109,475	61	189,713	102
東	京	2,333,507	10.1	105.6	182,900	101	1,677,575	906
神	奈	956,601	4.1	94.7	107,725	60	656,105	354
新	川	695,696	3.0	81.6	289,295	160	175,636	95
富	山	297,196	1.3	100.9	268,784	149	211,829	114
石	川	296,975	1.3	100.6	253,833	141	226,009	122
福	井	260,841	1.1	91.1	319,679	177	247,477	134
山	梨	211,627	0.9	90.0	241,359	134	219,530	119
長	野	471,584	2.0	107.0	216,282	120	160,239	87
岐	阜	410,201	1.8	88.8	194,968	108	208,860	113
静	岡	659,788	2.9	102.1	173,601	96	245,183	132
愛	知	1,160,608	5.0	101.3	157,694	87	391,172	211
三	重	357,839	1.6	94.6	190,746	106	175,154	95
滋	賀	217,990	0.9	85.0	156,152	87	168,462	91
京	都	425,553	1.8	98.6	161,480	89	364,968	197
大	阪	1,051,166	4.6	90.3	119,293	66	799,366	432
兵	庫	821,551	3.6	89.6	147,001	81	296,161	160
奈	良	199,689	0.9	84.8	141,618	78	236,039	128
和	山	245,005	1.1	97.6	240,336	133	224,775	121
鳥	取	177,380	0.8	81.4	295,688	164	194,709	105
島	根	320,206	1.4	100.6	438,013	243	248,030	134
岡	山	336,221	1.5	98.4	172,198	95	147,660	80
広	島	522,616	2.3	99.8	181,884	101	222,390	120
山	口	313,469	1.4	96.1	212,723	118	181,827	98
徳	島	220,231	1.0	86.2	275,318	153	215,490	116
香	川	150,025	0.7	90.6	149,174	83	150,477	81
愛	媛	266,087	1.2	86.5	183,259	102	159,716	86
高	知	216,467	0.9	97.5	276,959	153	194,489	105
福	岡	875,101	3.8	94.4	173,087	96	317,987	172
佐	賀	240,096	1.0	101.5	279,413	155	180,252	97
長	崎	323,786	1.4	99.2	222,770	123	194,349	105
熊	本	406,236	1.8	100.4	222,237	123	147,830	80
大	分	277,820	1.2	92.2	230,929	128	153,238	83
宮	崎	285,292	1.2	83.7	249,675	138	154,882	84
鹿	島	444,248	1.9	91.4	256,728	142	135,814	73
沖	縄	402,659	1.7	98.8	293,233	162	328,702	178

3 ブロック別行政投資の動向

圏域別、地域別のブロック区分は、次のとおりとします。



(1) ブロック別行政投資額

ブロック別の行政投資額は、関東臨海が4兆7,239億円（全体の20.5%）を占め、以下、東北が2兆8,036億円（12.2%）、東海が2兆5,884億円（11.2%）、近畿臨海が2兆1,177億円（9.2%）の順となっています。

関東、東海、近畿を合わせた大都市圏と、それ以外の地方圏に分けてみると、大都市圏は12兆709億円（全体の52.3%）、地方圏は10兆9,936億円（全体の47.7%）となっています。

○ブロック別行政投資額

ブロック	区分	総投資額	構成比	対前年度増減率
		百万円	%	%
全	国	23,064,485	100.0	△ 4.5
大都市圏		12,070,907	52.3	△ 2.2
関東		6,521,519	28.3	1.1
	うち内陸	1,797,601	7.8	△ 2.4
	臨海	4,723,918	20.5	2.5
東海		2,588,436	11.2	△ 1.7
近畿		2,960,953	12.8	△ 9.0
	うち内陸	843,231	3.7	△ 8.7
	臨海	2,117,722	9.2	△ 9.2
地方圏		10,993,578	47.7	△ 6.9
北海道		1,557,036	6.8	△ 8.1
東北		2,803,588	12.2	△ 10.5
北陸		855,012	3.7	△ 2.4
中国		1,669,893	7.2	△ 3.3
	うち山陰	497,586	2.2	△ 7.2
	うち山陽	1,172,306	5.1	△ 1.6
四国		852,810	3.7	△ 10.3
九州		2,852,580	12.4	△ 5.6
	うち北九州	1,716,804	7.4	△ 4.1
	南九州	1,135,776	4.9	△ 7.8
沖縄		402,659	1.7	△ 1.2

(2) ブロック別にみた事業目的別行政投資額の構成比

大都市圏、地方圏の事業目的別の行政投資額をみると、大都市圏では、生活基盤投資が57.5%と高い割合になっています。一方、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ4.0%、8.2%と低い割合になっています。

地方圏では、大都市圏と同じく生活基盤投資が38.8%と最も高い割合となっていますが、大都市圏と比較すると低くなっています。一方、産業基盤投資、農林水産投資、国土保全投資については、それぞれ24.7%、11.6%、11.9%といずれも大都市圏より高い割合となっています。

○大都市圏・地方圏の事業目的別行政投資額の割合

